

株バブルがはじけてもIT革命は進む

高成田 享

米国の株価が「調整局面」に入ったようだ。「調整」という言葉は、「下げ」をきらう株屋の言い回しのように、好みではないが、これが1929年の大暴落や90年以降の日本のバブル崩壊と同じような「下げ」とは異なるという意味で、「調整局面」ではないかと思う。企業業績がすぐに下降するとは思えず、株価も企業の業績に合わせた合理的な水準、ダウでいえば8000ポイント程度のところに落ち着くのではないだろう。

もちろん、これだけ下がれば、高値の株を持っている個人投資家は悲鳴をあげるかもしれない。個人が資産運用を任せている投資信託などの成績も悪化するに違いない。4月の第2週の下げだけで、2兆ドルの帳簿上の資産が消えた(ニューヨーク・タイムズ)というから、この「逆資産効果」が個人消費を鈍らせる可能性は十分にある。

しかし、企業部門で考えれば、株価が下がったくらいで、いま進めている情報化投資をやめるわけにはいかないだろう。たとえば、インターネットを使った企業間取引(B to B)は、端緒についたところで、ここで情報化を後退させてしまえば、これからの大きなビジネス機会を逃すおそれが強いからだ。先日、あるコンピューターメーカーの顧客説明会に加えてもらったが、メーカーはもとより、顧客の側のEコマースに対する関心の高さに驚いた。

「Eコマースという新しい市場ができるわけで、しかも古い取引がここに比重を移すかもしれません。だから、もし、この市場で負ければ、企業の未来もなくなるかもしれません。どんなサービスにどこまで投資するか、いま判断を間違えると取り返しのつかないことになります。」顧

客たちは異口同音にこんな危機感を話していた。

日本に比べれば設備投資の比率が低く、個人消費の比率が高いとはいえ、いまの米国経済を主導しているのが情報化投資であることをみれば、米国経済のファンダメンタルズはまだ強いとみるべきだろう。バブルの様相を呈していたナスダック市場が大幅に下落するのは当然だとしても、新しい技術を持った企業が上場をめざすという動きには大きな変化はないだろう。

ドット・コム相場などと呼ばれるいまの米国の株価が下落するのをみて、米国の情報革命も幻だったと考えるのは早計だろう。消費者に向けたEコマース(B to C)も企業間のB to Bも、もう後戻りがきかない道に進んでいることを忘れてはいけない。

日本のバブルが基本的には、土地を中心にしたのと、米国のいまの状況は大いに異なるところだ。株価が下がり、地価が下がったところで、日本のバブルは崩壊したが、米国のいまのバブル的な株価の底を流れている情報技術革命は、当分の間、大きな発展が見込まれるのだ。

心配するのは、米国の株価の下落、とくにナスダックの下落をみて、もう情報化投資は必要ないと日本の企業が考えることだ。この10年、日本はインターネットの世界を流行としてとらえ、ネット・ビジネスという点で、十分な取り組みをしてきたとは思えない。政府の政策も、情報ネットワークの充実を何度も政策として掲げてきたが、もっとも肝心なネット・インフラの電話料金については、一律料金への対応が遅れたため、米国などに比べて、ネットへの接続する人口が少ないという結果が生まれた。

日本でも企業内の LAN 接続がふえ、新しいメールが入ったのがすぐわかったり、ネットで情報を集めやすくなったりしている。この便利さは使ううちに浸透していると思うが、家庭では、電話代が時間制のうえ、サーバーへの接続料金も時間制であるため、こうした便利さを享受することはなかなか難しいのが現状だろう。

日本では、行政改革が叫ばれながらも、不況対策のもとで、政府支出がふえたため、大きな改革はできなかった。こんども、株価の値下がり理由に、IT 革命に向けた社会改革を進めるのをさぼることがあれば、日本はこの情報化革命の波から完全に取り残されることになるだろう。

(2000/4/18)